

<p>1. 開会</p> <p>池田指導官</p>	<p>ただ今から、「長崎地方最低賃金審議会 第1回専門部会」を開会いたします。</p> <p>委員の皆様におかれましては、第2回本審に引き続いての開催となりますが、よろしくお願いいたします。議事に入るまでの間、事務局にて司会進行を務めさせていただきます。</p> <p>まず、専門部会の委員の出席状況について、報告させていただきます。</p> <p>本日は、専門部会委員9名の内、公益代表委員の伊東委員を除く8名の委員にご出席をいただいておりますので、審議会令第6条第6項の規定に基づく、専門部会開催に必要な定足数を満たしており、本専門部会が有効に成立していることをご報告いたします。</p>
<p>2. 議題</p> <p>部会長・部会長代理の選出</p> <p>池田指導官</p>	<p>続きまして、「部会長・部会長代理の選出」に移らせていただきます。</p> <p>部会長、並びに部会長代理の選出につきましては、最低賃金法第25条第4項により、「公益委員の内から委員が選挙する」とことと規定されております。</p> <p>従前から、公益委員の皆様にご協議いただき、部会長、並びに部会長代理の候補者を選出し、部会の承認を得て、決定しているところでございますが、本年度におきましても、同様の取り扱いでお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。</p>
<p>各委員</p>	<p><異議なし></p>
<p>池田指導官</p>	<p>次に、本年度の協議の結果につきまして、事務局より報告いたします。</p>
<p>木場室長</p>	<p>先般、公益委員の皆様でご協議いただいた結果、お手元に配布しております資料1ページの「長崎県最低賃金専門部会委員名簿」（案）のとおり、林委員を部会長、伊東委員を部会長代理の候補者として選出する公益委員案をお預かりしております。</p>
<p>池田指導官</p>	<p>ただ今、ご報告申し上げましたように、部会長を林委員に、部会長代理を伊東委員に、お願いすることとしてよろしいでしょうか。</p>
<p>各委員</p>	<p><異議なし></p>

池田指導官	<p>ご異議がないようですので、当専門部会の部会長に林委員を、部会長代理に本日ご欠席ですが伊東委員を選出することにつきまして、ご了承いただいたことをご報告いたします。</p> <p>それでは、林部会長にご挨拶をいただきまして、以後の議事進行をお願いいたします。</p>
<p>3. 部会長挨拶</p> <p>林部会長</p>	<p>部会長に選出されました林と申します。よろしくお願いします。</p> <p>委員の皆様のご協力をいただきまして、円滑に審議を進めさせていただきたいと思います。</p> <p>また、できれば全会一致の結論が得られますように、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。</p>
<p>4. 議題</p> <p>（1）長崎県最低賃金基礎調査結果等について</p> <p>林部会長</p>	<p>議題の（1）「長崎県最低賃金基礎調査結果等」について、事務局より説明をお願いします。</p>
木場室長	<p>お手元に配布しております別冊資料の「長崎県最低賃金基礎調査結果」をご覧ください。</p> <p>この資料は、令和7年の「最低賃金基礎調査」の「総括表」です。</p> <p>まず表紙の次のページになりますが、右上の方の欄外に、「産別適用除外含む全労働者」とありますように、全産業の全労働者を対象としたものであり、一番上の段を見ていただきますと、左側から、「規模別」、「地域別」、「年齢別」の集計結果を表示しております。</p> <p>左上の「合計欄」にある 189,943 という数値は、復元した労働者数です。</p> <p>1円毎の刻みに、各行の累積労働者数と累積構成比が示されておりますが、5ページの5行目の1,060円から1,199円までは10円毎の刻み、1,200円から1,999円までは100円毎の刻みとなっています。</p> <p>表の左から3番目の列に「規模別」とありますが、9人まで、29人まで、99人までと、3つの区分に分けて示しております。</p> <p>なお、労働者数100人以上の事業場は調査の対象外としております。</p>

また、一番右の列に「年齢別」とありますが、ここには、年齢ごとの分布を示しています。

6ページの「最低賃金基礎調査結果（労働者による復元）」につきましては、先程説明しました「総括表」の左から1列目、2列目に記載されております数字を、見やすく「一覧表」にまとめ直したものです。

8ページのグラフにつきましては、先程の「総括表」の数字をグラフに直したものです。

ただし、横軸の金額の刻みについては、1円ではなく10円毎の刻みとなっております。1,000円以上のところは、100円毎の刻みとなっております。

「棒グラフ」は、それぞれの金額の範囲の「労働者数」、「折れ線グラフ」は、「累積度数分布」となっております。

この棒グラフを見ますと、最初の労働者の山が、最低賃金近傍である953円から959円の範囲の賃金額のところに見られ、次の山は960円から969円の賃金額の山が見られます。

1,000円以上のところの山は、先程ご説明しましたとおり、100円毎の刻みとなっておりますので、棒グラフが一気に高くなっています。

次の、9ページの資料につきましては、「最低賃金引上げ額・率と影響率の関係」を表したものです。

表の上から4段目には、「未満率」が記載されておりますが、今年度の未満率は3.0%となっており、これは、時給953円に達していない労働者が、統計上、全体で3.0%いるということを示しております。

この表は、現在の長崎県最低賃金である953円から、1円毎に80円まで引上げた場合、どの程度、影響する労働者数があるかを、「影響率」と「未満労働者数」で示したものとします。

具体的には、仮に長崎県最低賃金を目安どおり64円引上げて1,017円とする場合、影響率は33.8%、未満労働者数は64,203人いるという見方になります。以上が「基礎調査」の結果となります。

続きまして、資料の77ページ、資料番号4をご覧ください。毎年、1月から3月にかけて、「最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導」を行っておりますが、この資料は、その結果を取りまとめたものです。

資料の80ページに「長崎局版の監督指導結果」を添付しております。業種別違反状況や違反事業場の認識状況などをまとめております。

続きまして、81ページの資料番号5「長崎労働局業務改善助成金の実績」をご覧ください。

この資料は、長崎局における令和2年度から令和6年度までの「業務改善助成金」の申請件数、交付件数等を一覧表にまとめたものです。交付件数の地域別内訳もわかるように作成しています。

<p>林部会長</p> <p>各委員</p>	<p>次ページの表は、平成27年度以降令和7年5月までの全国の申請件数、交付決定件数を月別に一覧表示したものです。</p> <p>83ページの資料番号5は、長崎市の消費者物価指数の推移となります。長崎県最低賃金基礎調査結果等についての説明は以上でございます。</p> <p>ただ今の説明に関しまして、ご意見、ご質問等はございませんか。</p> <p><意見、質問等なし></p>
<p>(2) 長崎県最低賃金の改正について</p> <p>林部会長</p>	<p>続きまして、議題(2)「長崎県最低賃金の改正について」です。最低賃金法第9条第2項の3要素、本審で行われた参考人意見聴取、事業場実地視察結果、先程の議題の(1)の長崎県最低賃金基礎調査結果等をはじめ、各種の統計調査結果や資料などを踏まえ、第2回本審において伝達がありました中央最低賃金審議会の目安に関する公益委員見解及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告を参酌しつつ、最低賃金法第1条の目的に沿い、長崎県最低賃金の改正の審議を行い、可能であれば全会一致の結論を得たいと思っています。専門部会の委員の皆様、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは議事に入りたいと思います。本日は第1回目の専門部会です。</p> <p>まず、労使双方から、本年度の審議に向けた基本的な考え方、また、可能でしたら具体的な今後の協議の出発点となるような金額提示をいただけたらと思っております。よろしいでしょうか。</p>
<p>峯下委員</p>	<p>使用者側委員の峯下です。発効日が11月という労働局があったと思いますが、中央最低賃金審議会の藤村会長のビデオメッセージで、発効日は一律ではなくて各地方の審議の中で議論を深めるようにとありました。あえてそのように決定した理由がわかれば情報提供していただきたいと思っております。この場でなくても結構です。</p>
<p>木場室長</p>	<p>承知しました。</p>
<p>林部会長</p>	<p>それでは、第2回専門部会までに資料を準備いただければと思います。その他、情報提供に関してはよろしいでしょうか。</p> <p>改めまして基本的な考え方と、具体的な金額提示がございましたら、</p>

種村委員	<p>慣例にしたいがいまして、労働者側委員からよろしくお願いします。</p> <p>改正審議に臨む基本的な考え方ということで、まず第一に賃上げを社会全体に広げていく事が重要として、連合全体における今年の春季生活闘争は、33年ぶりに5%台の高い水準といわれた昨年をさらに上回る成果が報告されています。</p> <p>新たなステージに移った日本経済を安定した巡航軌道へ導くためには、労働組合のない職場で働く労働者に対しても、最低賃金の大幅な引上げを通じ、これを波及させる必要があります、最低賃金法第1条にある法の目的を踏まえて、審議を進める必要があると考えています。</p> <p>次に、物価高を超えて、生活を改善させることが重要だと考えています。現在の最低賃金は、絶対額として最低生計費を賄っていないと考えています。</p> <p>昨年の改定以降の消費者物価指数は、足下で4%強の高水準で推移しており、物価の上昇基調は続いています。</p> <p>「頻繁に購入」する品目の消費者物価指数には、この間高騰してきた「コメ」が含まれておらず、我々がこれまで追いかけてきた連合リビングウェイですら最新が昨年9月の発表ですので、コメの高騰は想定外であり、最低賃金近傍で働く者の生活は昨年以上に苦しくなっており、審議において、生活実感をいかに汲み取るのかという点が極めて重要と考えています。</p> <p>そして、地域間格差の是正が必要ということで、地方における自主性を発揮したいと考えています。</p> <p>中央最低賃金審議会において目安が示されましたが、昨年に引き続き、額で過去最高であったことに加え、A・BランクとCランクで額差が示されたことに、中央最低賃金審議会の「地域間格差の是正」への強いメッセージを感じています。</p> <p>昨年の改定を振り返れば、Cランク全ての県で目安を4円から9円上回りましたが、Cランクにおける本県の位置は最下位に近いことには変わりありません。</p> <p>また、九州Cランクにおいては、隣県との競争がさらに強まったと認識しています。</p> <p>毎年労働者側として主張していますが、人口流出など本県の課題解決に向けても、本県の自主性を発揮し、九州他県、隣県を意識した大幅な引上げ額で県民へ強いメッセージを示すべきだと考えています。</p> <p>次に、1,500円へ向けた確実な引上げということで、地域別最低賃金は、生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしい、ナショナルミニマム水準へ引上げていかねばならない、という基本的スタンスに変わ</p>
------	---

<p>林部会長</p>	<p>りはありません。</p> <p>毎年訴えていますが、連合のリビングウェッジ、現時点で長崎県1,120円を下回っており、絶対額として最低生計費をまかなえていません。</p> <p>昨年改定以降も消費者物価指数は高水準で推移しており、最低賃金近傍の労働者や世帯年収の低い層の生活を間違いなく圧迫しています。</p> <p>これまで「誰もが1,000円」へ向けて取り組んできましたが、さらにギアを上げていく必要があるという認識であります。</p> <p>次に、労務費の価格転嫁は道半ばということで、中小零細への支援も拡充が必要ということを申し上げます。</p> <p>先日発表された日本銀行長崎支店の7月金融経済概況では、県内の景気は「緩やかに回復している」という状況です。</p> <p>6月短観における2025年度の設備投資も、前年度を上回る計画となっており、労働者側としては「通常の事業の支払い能力」については問題ないと考えています。</p> <p>あえて課題とすれば、連合長崎の賃上げ結果でも中小の中でも格差が生じていることには注視しています。</p> <p>この中小・零細の賃上げ格差を縮めるためには、賃上げのための環境整備として一昨年から共有してきましたが、労務費の価格転嫁が重要であり、絶対条件であるという認識です。</p> <p>むしろ、価格転嫁が思うように進んでいない中小零細にとっては、最低賃金改定そのものが労務単価の積算根拠となり、価格転嫁の交渉材料にもなり得ると考えています。</p> <p>また、昨年の審議会でBtoBに加え、BtoCの重要性も共有しました。連合長崎としても、県に対し、消費者の意識を変える必要性を求めたところです。</p> <p>加えて中小零細事業所への支援はさらに強化しなければならないとも考えており、本審議会としても国や行政に対して強く働きかけを行うべきであるし、私たちも一緒に取り組んでいきたいと考えています。以上をもとに、金額提示は次回以降としたいです。</p> <p>今年の審議は全国的に遅れることは承知していましたが、本県においては予想以上に遅れたという認識であり、すでに他県では結審となった県もあり、残念ながら他県の状況を見逃すできないというのが本音であります。</p> <p>よって、県内の経済状況や働く者の状況、家計に与える影響、そして他県の進捗など多角的に検討し、金額の提示については次回以降とさせていただきたいと思います。以上です。</p> <p>その他の労働者側の委員から補足等ございましたらお願いします。</p>
-------------	---

労働者側委員	<p>＜補足等なし＞</p>
林部会長	<p>次に、使用者側委員よりお願いいたします。</p>
峯下委員	<p>使用者側委員の峯下です。種村委員から最後に発言されたことについて、私も賛同することができます。</p> <p>事務局へ申し上げますが、九州、もしくは全国Cランクの審議日程がわかれば、次回教えていただきたいと思います。種村委員と同じ考え方になりますけれども、少し気になるところです。</p> <p>改めまして、使用者側の基本的な考え方についてご説明いたします。まず、長崎県の中小・小規模企業の現状で、大きくくりの部分を資料に基づいて感じたところをお話します。</p> <p>本日配付いただいた資料の中に、長崎県の中小・小規模企業に関する部分として、日銀長崎支店が7月25日に公表した「長崎県の金融経済概況」がありますけれども、その中で「長崎県の景気は、緩やかに回復している。」としているものの、「先行きについては、企業の人手不足感の強まりや物価・賃金の上昇のほか、各国の通商政策等が国内外の経済物価情勢や金融為替市場に及ぼす影響を注視していく必要がある。」という資料がございます。</p> <p>また、7月23日第1回本審の配布資料にあります財務省福岡財務支局長崎財務事務所が6月12日に公表した「法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）長崎県の概要」の中では「企業の景況判断はマイナス9.4ポイント」とうたっています。景況の現状判断は、全産業で6期連続「下降超」と書いています。</p> <p>さらに、気になる点ですが、この景況判断の規模別というのがあります。全体ではマイナス9.4ポイントのところ、中小企業においてはマイナス16.4ポイントと書かれています。加えて「県内全企業での売上高は前年比1.2%増」とある一方、「経常利益は前年比マイナス36.8%の減益見込み」とあります。前回の資料を皆さんお持ちでしょうから、それをご確認いただけるとわかると思います。</p> <p>最低賃金に深く関わりがある中小・小規模企業の実態について客観的な数字が出ておりますので、ぜひ改めてご確認いただきたいと思います。</p> <p>次に「倒産関連」ですが、8月9日の長崎新聞によれば、東京商工リサーチが8日に発表した全国の7月の企業倒産、負債額1千万円以上ですが、961件あったそうで、今年に入って単月で最多を更新したとあります。要因としては、人件費の高騰や求人難に関連した倒産もそれ相応に41件でありました。</p>

併せて8月12日の長崎新聞社報道によれば、7月の帝国データバンク長崎支店の発表について紹介があり、「7月の長崎県内の倒産件数は6件で負債総額は7億4600万円とあり、同支店によれば、物価高や人手不足が経営を苦しめている。最低賃金の引上げ目安額が過去最大となった中、今後の見通しについては、価格転嫁もできず、人件費も上げることができない中小零細企業は悪循環に陥る可能性がある。」とのコメントで締めくくられています。報道による倒産関連を紹介させていただきました。

次に「価格転嫁関連」について調べたことをご紹介します。使用者側委員としての意見を踏まえてになりますけれども、中小企業が賃上げを行うためには、労務費を含めたコスト増加分を十分に価格転嫁や生産性向上によって原資を確保する必要があります。

第1回本審で配布された別冊資料の67～70ページの全国版価格転嫁関連資料によれば、企業のコスト全般における転嫁率は52.4%とあります。そのうち労務費の転嫁率は48.6%に留まっています。

昨年の状況よりは転嫁率は向上していますが、コスト上昇分すべてを転嫁できている企業は非常に少ないというのは、資料の中できちんと読み取れます。

一方、原材料費や労務費は、いったん上昇して終わりではなく、順次上がっているようです。その状況が急激であるため、価格転嫁の努力をするものの、その急激な上昇分に追いつけないという実態もあります。

労務費等の将来の上昇分を見据えて価格転嫁にもっていくことはなかなか難しいと思いますし、公正取引委員会ガイドラインの規定もあります。

価格転嫁については、先ほど種村委員からもご紹介がありましたが、行政、経済団体、連合等で対策を講じたり、機運醸成や啓発を行っているのですが、状況は先ほど申し上げたとおりでありまして、さらに推進していく必要がございます。

先ほど長崎県の中小企業の現状、倒産関連、価格転嫁関連をご紹介させていただきました。その上で使用者側委員としての見解ですが、まず、規模、業種によっては好調な企業があります。ただ、やはり、物価高や最低賃金を含めた人件費、コスト増を十分に転嫁できず厳しい経営環境にある中小企業が多いことをまず認識していく必要があります。

次に、労働分配率というのがありますが、資本金が少ない企業ほど労働分配率が高く、資本金1,000万円以下の企業においては労働分配率が80%との調査結果が出ております。

また、価格転嫁ができていない状況ですべての企業にこの最低賃金は適用されますが、やはり過度に引上げることは、中小企業の経営をより一層圧迫していくと考えております。

	<p>ここ数年、最低賃金が急激に上がってきた実態を踏まえると、中小企業の経営というのが、とても体力を弱らせている状態にあるということは、皆さんご認識のとおりだと思います。</p> <p>また、どこまで言うか判断に迷いますが、世の中の関税情勢やあちこちで争いごとが起こっていますけれど、世界情勢が与える影響も、経営の不安要素として、やはり拭い去れないというのはあります。</p> <p>公表されている倒産状況については、先ほどご紹介したとおりですが、それ以上に心配なのは、倒産する前に事業を辞める自主廃業です。これは数字が出ないのでなかなか難しいのですが、私がヒアリング等も含めて事業者へお話を聞くと、「やはりもうこれ以上人件費が上がると自主廃業を考えます。」とおっしゃる方もいらっしゃいました。アンケートでもあればいいのですが、そうすると結構高い数字が出てくるのではないのでしょうか。倒産する前に事業を辞めることを検討しているところは多いと思います。</p> <p>その上で、最低賃金が大幅に上昇していることを含め、改めて使用者側委員としてのスタンスは、中小・小規模事業者の苦しい経営状況を踏まえて審議に臨みます。</p> <p>審議にあたっては、最低賃金法でうたわれている決定の3要素、これを忘れてはいけませんよと言いたいです。生計費、賃金、通常の事業の賃金支払能力、これを踏まえて臨んでいくのですが、繰り返しになりますけれども、やはり使用者側委員として、支払能力は重要なファクターですので、そのことを意識した審議をしていきます。</p> <p>最後に、毎年同じことを申し上げますけど、賃金室長からご紹介いただいた資料にある「賃金改定状況調査結果」の第4表、これが基本中の基本ですから、この第4表を重視した審議をしていただきたいと思います。以上です。</p>
林部会長	具体的な金額提示はございますか。
峯下委員	労働者側委員もおっしゃっているように、次回以降にお話します。
林部会長	他の使用者側委員の方から、補足等、ご意見がございましたらお願いします。
使用者側委員	<補足等なし>
林部会長	<p>ただ今、労使双方から、基本的な考え方をいただきました。</p> <p>労働者側の基本的な考え方は、生計費を確保したいということですね</p>

	<p>ど、具体的には3点ほどだったかと思います。</p> <p>1点目は、今の物価高に応じた生計費の維持確保を行いたい。2点目は、中央最低賃金審議会目安、九州他県の動き、それから本県独自の事情を踏まえて主張していきたいということ。3点目は、価格転嫁の動力といえますか、押し上げていく力になる例があるだろうとおっしゃっておられたと思います。</p> <p>他方、使用者側の基本的な考え方は、賃金支払能力に関連するのですが、客観的な景況判断を引用されたと思います。特に中小においては景況がマイナスである。それから経常利益を押し下げているデータがあるということ。2点目は、人手不足、物価高に関連して自主廃業含めて倒産リスクが段々大きくなっているということ。一方、価格転嫁のプレッシャーにはなるのだけど、反映させるのはなかなか難しいと、追いついてないということですね。それで支払能力に対しては、いいプレッシャーになっているということだったと思います。</p> <p>具体的な金額提示に関しては、双方とも次回以降に提示いただけるということでございます。</p> <p>かなり時間が来ていますので、全体会議の場におきまして、労使双方から何か追加のご意見をいただければと思います。</p> <p>本来でしたら個別協議に入っていくのですが、金額提示がなかったということと、全国Cランクの県や九州他県の結審状況が具体的な資料として届いていませんので、本日のところは、個別協議なしとしてよろしいでしょうか。</p>
各委員	<異議なし>
林部会長	<p>本日は個別協議がございませんので、継続審議とさせていただきたいと思います。継続審議ですので当然結審には至りません。</p> <p>次回は明日8月14日の専門部会で引き続き協議を行いまして、できるだけ全会一致を目指したいと思います。</p>
(3) その他 林部会長	事務局から連絡事項をお願いします。
木場室長	今後の日程でございますが、本日は継続審議となりましたので、次回、第2回専門部会を明日8月14日（木）午前9時30分から、この会場で開催したいと思います。よろしくお願いいたします。
林部会長	明日8月14日（木）午前9時30分から、第2回専門部会をこちらの

	<p>地下1階会議室で開催したいと思います。</p> <p>円滑な審議運営にご協力いただきますようお願いいたしまして、本日の専門部会を終了させていただきます。</p> <p>なお、本日の会議の議事録の確認者としまして、公益委員は私、労働者側委員は種村委員を、使用者側委員は峯下委員を、それぞれ指名させていただきますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>これをもちまして、本日の専門部会を終了させていただきます。お疲れさまでした。</p>
--	---